

野宿生活者（ホームレス）に関する総合的調査研究報告書（要約）

大阪市立大学都市環境問題研究会

2001年1月

目次

野宿生活者（ホームレス）調査の目的と概要	3
1.1 調査の位置づけと目的	3
1.2 各調査の概要	3
概数・概況調査	5
野宿生活者（ホームレス）聞き取り調査	9
3.1 調査協力者の基本属性	9
3.2 野宿形態	9
3.3 野宿生活の実態（仕事）	9
3.4 野宿生活の実態（生活）	9
3.5 社会関係	10
3.6 健康	10
3.7 今後の生活	10
3.8 釜ヶ崎（あいりん地域）での就労・生活	10
3.9 行政施策の利用状況と期待	11
3.10 結婚と家族	11
3.11 調査協力者の職業経歴	11
3.12 調査協力者の職業経歴と地域移動	13
3.13 初野宿までの過程とその後の生活	15
3.14 野宿する直前の居住形態	17
3.15 最初の野宿生活について	17
「臨時宿泊所」利用者調査	19
4.1 臨時宿泊所を利用している人たちの基本属性	19
4.2 現在の生活・仕事	19
4.3 職歴	20
4.4 制度	21
4.5 まとめ	22
市民意識調査	23
5.1 調査協力者の基本属性	23
5.2 野宿生活者に対する住民意識の地域格差	24
5.3 市民の野宿生活者に対するイメージ	24
5.4 市民の考える野宿の原因	25
5.5 市民の野宿生活者問題に関する関心	25
5.6 住民の考える野宿生活者問題の対応策	26

ビジター調査	29
6.1 調査協力者の類型とそれぞれの属性	29
6.2 野宿生活者との「接触」	29
6.3 野宿生活者を見て思うこと（イメージ）	30
6.4 野宿生活者が増加した原因	30
6.5 対応策	31
6.6 ビジター調査から見えてくるもの	31

野宿生活者（ホームレス）調査の目的と概要

1.1 調査の位置づけと目的

近年、さまざまな事情で野宿生活を余儀なくされている人々が日本の都市部を中心として増加してきている。この傾向は大阪市においても例外ではない。

こうした状況を踏まえ、大阪市では野宿生活問題についてさまざまな角度から実態を把握し対応策を講じるために、1998年から1999年にかけて、一連の野宿生活者調査を実施した。この一連の調査は、大きく3つの柱（野宿生活者の概数・概況の把握、野宿生活者の生活実態と彼らの要望の把握、市民の野宿生活者問題に対する意識のあり方の把握）から構成されており、この柱にそって具体的には、5つの調査（「概数・概況調査」「臨時宿泊所利用者調査」「野宿生活者聞き取り調査」「野宿生活者問題に関する市民意識調査」「ビジター調査」）が実施された。各調査の目的について、大まかに述べておこう。

1998年8月に行われた「概数・概況調査」では、大阪市内で野宿を余儀なくされている人々の人数や野宿形態を、その概略において把握することをめざした。1999年1月に行われた「臨時宿泊所調査」では野宿生活を余儀なくされている日雇労働者の実態、1999年8月-9月に行われた「野宿生活者聞き取り調査」では定着型野宿生活者（テント層）を中心に彼らの実態・要望を把握することをめざした。また、1998年12月に行なった「市民意識調査」、1999年12月に行なった「ビジター調査」により、大阪市で生活する人々（大阪市民）や大阪の観光や社会教育の諸施設を訪れる人たち（ビジター）が、どのように野宿生活者を見、野宿生活者問題を考えているのかを把握すること、さらに「大阪市民」と「ビジター」の問題の捉え方が同じなのか異なるのかを明らかにすることをめざした。

1.2 各調査の概要

■概数・概況調査

日程 1998年8月20日夜から8月24日朝まで（夜間調査：ターミナル、盛り場は午前1時から4時頃、その他の地区は午後11時から午前2時頃）と1998年8月25日朝から8月28日夕方まで（昼間調査：午前11時から午後3時頃）実施した。

調査員 大阪市立大学、大阪府立大学の学生、教員を中心に、さまざまな市民ボランティア・グループの支援を得て延べ758名の調査メンバーにより実施した。

調査方法 目視調査で、夜間は目視可能な「就寝者」および「移動者」、昼間は「仮設住居」を調査対象とした。調査地域については、夜間は事前調査に基づき野宿生活者の居住密度が比較的高いと思われる地区においては、街路、高架下、ターミナルなどを含めた「悉皆調査」を、居住密度が低いと思われる地区においては、公園、アーケード商店街、河川敷、墓地などを対象とした「拠点調査」を行った。

■聞き取り調査

日程 1999年8月5日から12日、8月20日から24日、8月26日から29日、9月7日、8日、以上18日に亘り実施された。

調査員 大阪市立大学、大阪府立大学の学生、教員を中心に、さまざまな市民ボランティア・グループの支援を得て、延べ1461名の調査メンバーにより実施した。

調査方法 簡単な「調査フォーム」を用意し、それに基づき自由会話（面接方式）で行った。調査協力者の基本属性、野宿生活の実態、要望などを中心に聞き取りをおこない、あわせて調査協力者の職歴や野宿歴を、学校を卒業してから現在までの時間軸に沿って聞き取った。

672人の野宿生活者から話を聞いた。

■臨時宿泊所調査

日程 一、二次面接調査は1998年12月29日から12月31日まで、三次面接調査は1999年1月1日から1月6日まで実施された。

調査員 一、二次面接調査は大阪市立更生相談所で大阪市職員により臨時宿泊所に入所する際におこなわれ、三次面接調査は大阪市立大学、大阪府立大学の学生、教員が中心になり、延べ154名の調査メンバーにより臨時宿泊所施設内で実施した。

調査方法 一、二次面接調査は、大阪市が行ったものであり、そのデータを三次面接調査結果とあわせて、当研究会が整理・分析した。三次面接調査は、入所者名リストからの無作為抽出によって調査対象者から選ばれた。あらかじめ作成された聞き取り調査フォーマットに基づいて話を聞いた。
一、二次面接調査は臨時宿泊所入所者全数（2676名）、三次面接調査では443人から話を聞いた。

■市民意識調査

日程 1998年12月8日に調査票（「野宿生活者問題に関する市民意識アンケート」）を郵送し、回収期限は、1998年12月21日とした。

調査方法 20歳以上の市民を母集団とした標本抽出調査

標本抽出の方法 概数・概況調査で野宿生活者が確認された地域をその地域特性に基づいて大地区23地区を設定し、その大地区より人口の多いと思われる地区を任意に抽出（合計245町丁目）した。この245町丁目から各区の選挙人名簿を用い計4614人（245町丁目の人口の1.22%）の標本を抽出した。

回収結果 回収票は1643票、回収率は35.6%であった。大地区ごとの回収率を見ると、都心周辺部の住宅地（「京橋周辺」、「天王寺阿倍野」、「長居公園」など）で回収率が高かった。

■ビジター調査

日程 1999年12月12日に海遊館（入り口付近）、大阪城公園（天守閣前）、天王寺動物園（通天閣ゲート）の3つの場所で、海遊館、天王寺動物園は午前10時から午後4時まで、大阪城公園は午前9時から午後3時まで実施した。

調査員 大阪市立大学、大阪府立大学の学生、教員を中心に延べ52名により実施した。

調査方法 上記三地点を訪れた人々（ビジター）に調査票を配布し、記入してもらい回収した。有効回答票816票を得た。

※注意

以下の要約において、参照されている図表番号は報告書本体の図表番号である。

概数・概況調査

野宿生活者は大阪市の全区域（全区）にわたって確認された（表 1.5、図 1.1）

天王寺駅周辺、特に釜ヶ崎（あいりん地域）に多くの野宿生活者が確認されている。それ以外にも多くの野宿生活者が確認されている場所があるが、大阪駅（梅田駅）を除けばほとんど大公園である（図 1.1）。

形態としては

1. 釜ヶ崎（あいりん地域）から難波駅まで（天王寺駅周辺）の地域は「敷物・ベンチ」が多い（図 1.4）。
2. （天王寺駅周辺以外の）大公園では「テント・小屋掛け・ダンボールハウス・その他の形態・廃車」が多い（図 1.2）。

	野宿生活者の就寝形態							野宿生活者の居住形態					合計	移動している野宿生活者	総合計
	ダンボール 囲い・布団	敷物	ベット	ベンチ	何もなし	その他	小計	小屋掛け テント	ダンボーラルハウス	廃車	その他	小計			
北	81	475	9	0	156	1	722	223	15	1	22	261	983	96	1079
都島	4	44	0	0	23	0	71	51	1	0	7	59	130	4	134
福島	3	8	0	0	5	0	16	2	0	0	4	6	22	4	26
此花	0	9	0	0	2	0	11	7	0	0	1	8	19	7	26
中央	64	470	9	0	116	5	664	291	16	1	16	324	988	129	1117
西	39	27	0	0	26	2	94	31	6	0	3	40	134	23	157
港	3	3	0	0	14	0	20	5	0	2	2	9	29	1	30
大正	1	4	0	0	8	0	13	1	0	1	1	3	16	3	19
天王寺	63	657	0	4	95	10	829	207	4	0	0	211	1040	44	1084
浪速	104	924	39	0	84	14	1165	255	74	16	6	351	1516	69	1585
西淀川	1	8	0	0	16	0	25	29	2	2	0	33	58	6	64
淀川	3	34	0	0	46	2	85	26	4	3	6	39	124	19	143
東淀川	2	19	0	0	29	0	50	8	0	33	1	42	92	3	95
東成	0	4	0	8	10	0	22	0	1	0	0	1	23	7	30
生野	0	9	0	7	10	1	27	4	2	0	1	7	34	7	41
旭	4	17	0	0	13	0	34	19	0	0	0	19	53	0	53
城東	0	6	0	10	3	0	19	6	0	0	0	6	25	1	26
鶴見	5	5	0	3	8	0	21	0	0	4	0	4	25	2	27
阿倍野	33	206	2	0	38	1	280	100	14	0	2	116	396	25	421
住之江	6	57	3	43	17	2	128	7	2	3	5	17	145	29	174
住吉	4	10	0	0	6	0	20	5	3	0	0	8	28	2	30
東住吉	17	70	2	56	29	0	174	164	2	10	5	181	355	3	358
平野	0	1	3	1	9	0	14	14	0	1	0	15	29	2	31
西成	41	1114	11	45	111	13	1335	415	5	70	3	493	1828	82	1910
合計	478	4181	78	177	874	51	5839	1870	151	147	85	2253	8092	568	8660

表 1.5:野宿生活者概数

図 1.1: 「概数・概況調査」の結果（総合計）

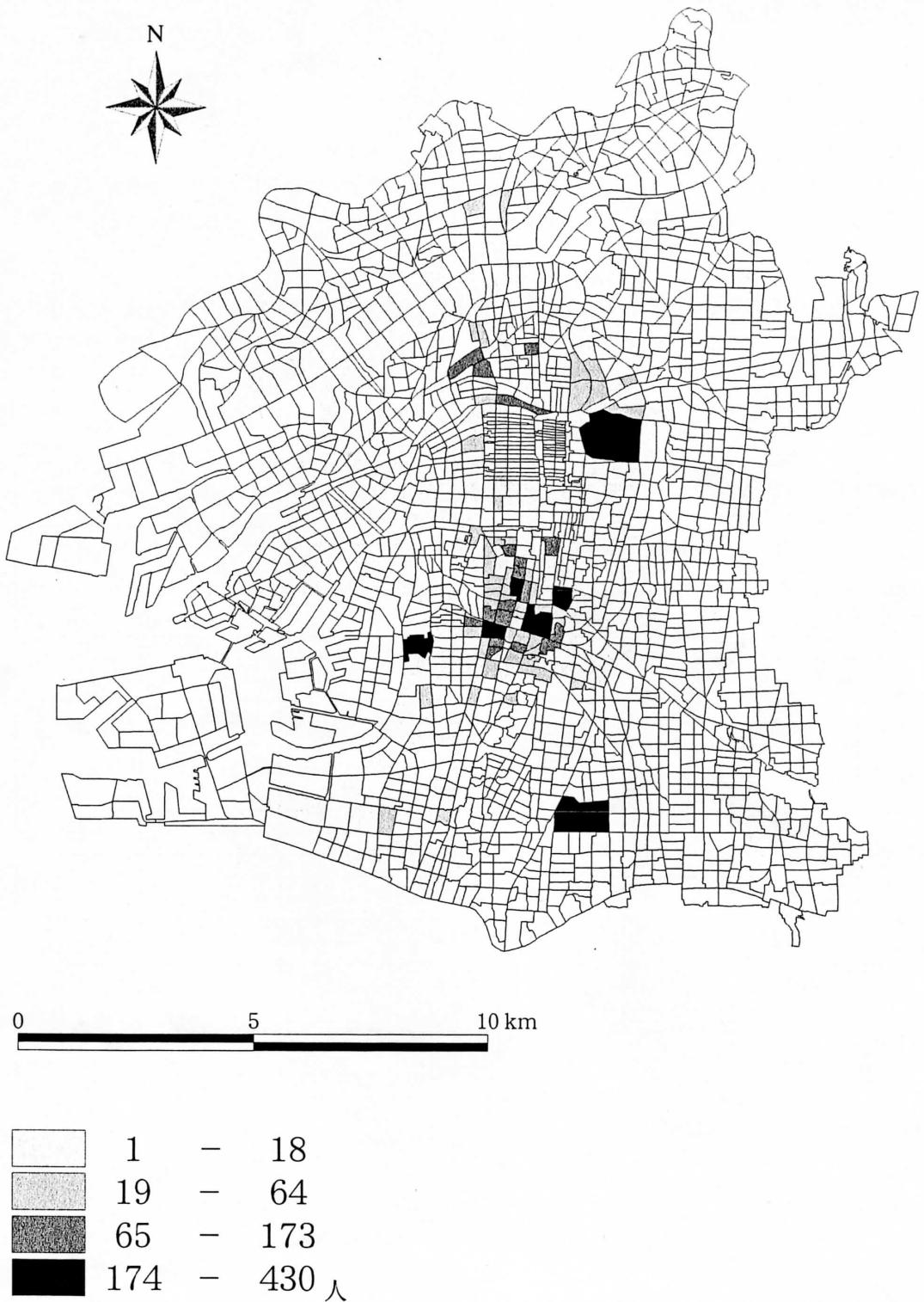


図 1.2: 「概数・概況調査」の結果（テント・小屋掛け・
ダンボールハウス・その他の形態・廃車）

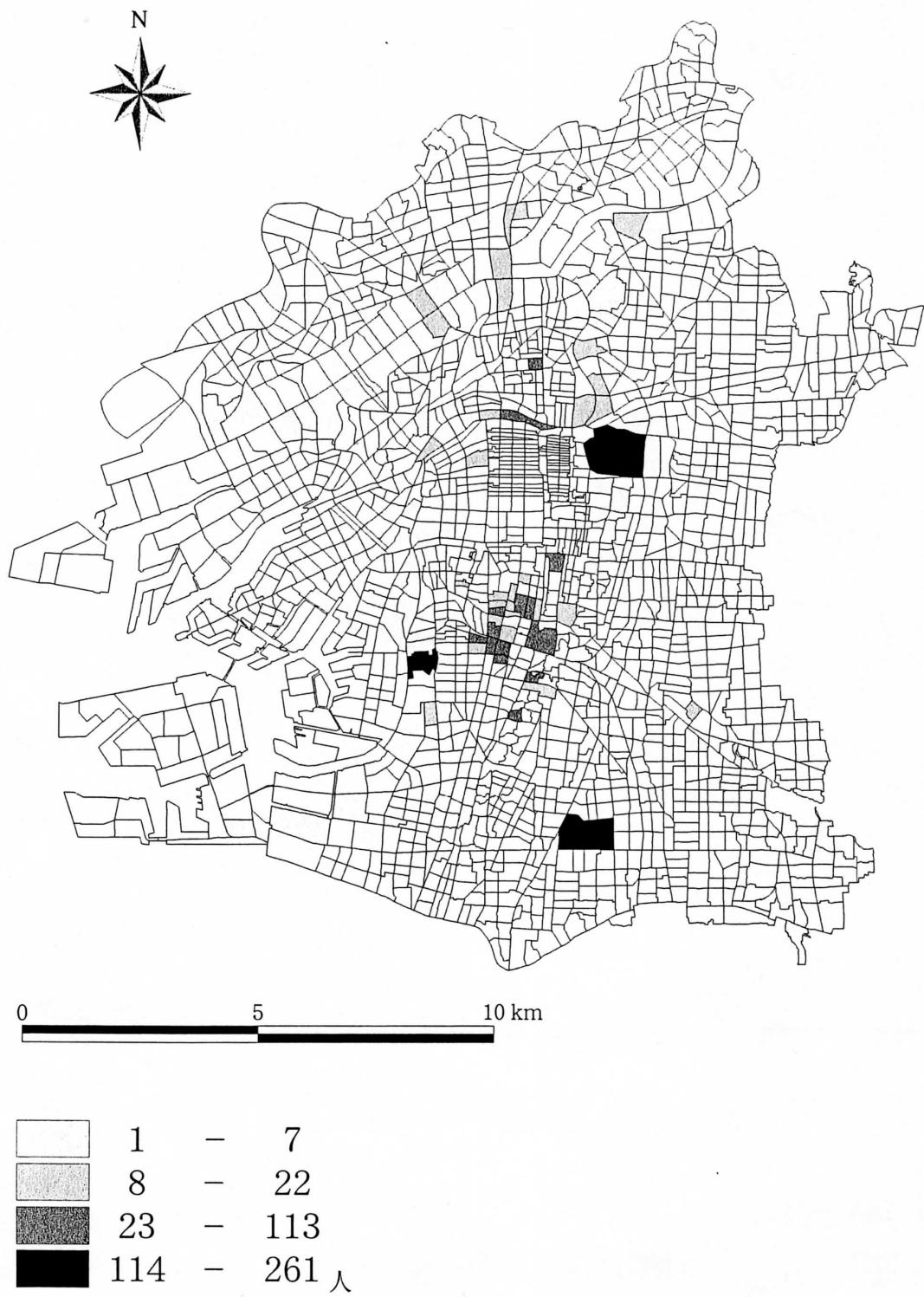
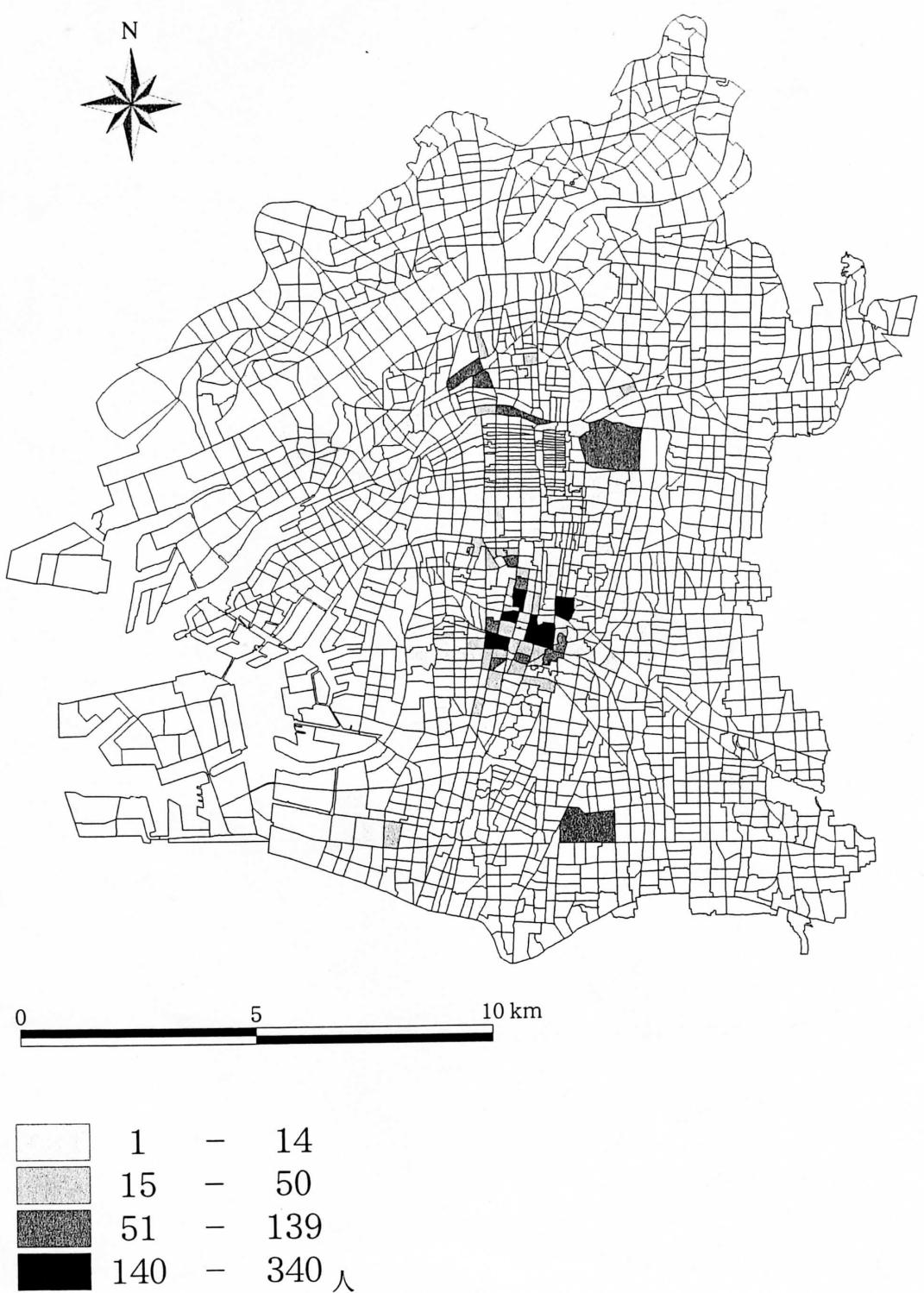


図1.4: 「概数・概況調査」の結果（敷物・ベンチ）



野宿生活者（ホームレス）聞き取り調査

3.1 調査協力者の基本属性

1. 性別

調査協力者 672 名中、男性 652 名 (97.0 %)、女性 20 名 (3.0 %) で、ほとんどが男性である（表 3.1）。

2. 年齢

50 歳代が 44.6 %、60 歳代 30.5 %、40 歳代 17.0 % と中高年層がその大部分を占めている。最年少は 27 歳、最高齢は 85 歳、平均年齢 55.8 歳である（表 3.3）。

3. 出身地

出身地は、山梨県をのぞく 46 都道府県と全国に及ぶ。「出身地方」別に見ると、「近畿地方」が 28.3 %、「九州地方」が 26.8 % で、この二つの地方で過半数を占めている。次いで四国地方、中国地方が各 11.9 %、11.8 % で、西日本出身者で 8 割弱を占めている。以下中部地方、関東地方、東北地方、北海道の順となっている（表 3.5）。

4. 住民票の所在地

調査協力者の 48.7 % が「現在」大阪市内に住民票があると回答している（表 3.7）。

3.2 野宿形態

野宿を始めたのは 23.6 % が 1999 年で（表 3.16）、全体の 40.8 % が 1999 年から現在の場所で野宿生活を始めている（表 3.13）。最初の野宿場所と現在の野宿場所が異なる人は全体の 55.5 % で（表 3.14）、その（最初の野宿場所と現在の野宿場所が異なる）人たちの約 7 割が最初の野宿ではテントを張っていなかった（表 3.17）。「テントを張っていない野宿生活」から「テントを張っての野宿生活」へという形態の移行がみられる。

3.3 野宿生活の実態（仕事）

調査協力者のおよそ 8 割は収入を得られる行為（仕事）をしている（表 3.19）（ほとんどは廃品回収でおよそ 9 割、日雇労働は 1 割に満たない（表 3.20））。廃品回収を行っている人のおよそ 8 割は月 20 日以上働いている（表 3.21）。廃品回収を行う時間帯は午前 1 時から午前 9 時がもっとも多い（表 3.23）。月収は 3 万円未満の人が半数を超えており、なお 5 万円を超える人は 2 割に満たない（表 3.22）。

3.4 野宿生活の実態（生活）

1. 食事

調査協力者のうちのおよそ 6 割が自炊している。以下、食堂・弁当、仲間の援助、炊き出し、残飯となっている（表 3.27）。

2. 日用品

7 割以上の人が日用品を粗大ごみから調達している。以下、買う、仲間の援助、市民・ボランティア

の援助の順となっている（表 3.33）。

3.5 社会関係

地域住民・通行人とトラブルになった経験は9割の人がないと答えており（表 3.38）、過半数の人が親切にされた経験を持っている（表 3.39）。その一方で通行人や子供たちからのいやがらせや暴力被害の経験を持っている人は 25.9 % にもなる（表 3.40）。また野宿を始めてから行政機関へ相談をしたことのある人は 21.5 % となっている（表 3.42）。

3.6 健康

具合が悪いという人は 34.1 %、悪くはないという人は 65.9 % である（表 3.43）。具合の悪い人のうち、2割の人は通院や売薬を使用しているが、8割の人は何もしていない（表 3.44）。

3.7 今後の生活

もしこのまま野宿生活を続けなければならないとすれば、今後もここに住み続けたいと回答した人が 8割以上いた（表 3.50）。また、仕事について「現在なさっている仕事とは別に何かつきたい仕事、希望の職種などはありますか」という質問に対して 84.4 % が他の仕事に就きたいと回答した（表 3.52）。希望の職種としては、複数選択可能で、「なんでもいい」（53.5 %）、「技術・技能を活かせる」（34.6 %）、「軽作業」（18.9 %）、「安定した仕事」（10.1 %）と続いた。そこで、仕事に役立つ技術・技能を持っているかたずねたところ約 5割の人が「技術・技能がある」と回答した（表 3.57）。また、新たな職業につくために、職業訓練を受け技術・技能を身につけたいと回答した人は約 3割だった（表 3.58）。現在の求職活動について見ると、46.2 % の人が探していると回答した（表 3.54）。そのうち、半数以上（56.2 %）が「西成労働福祉センター」で求職活動を行っていた。求職活動をしていない理由として、「仕事が減少したから」（41.7 %）、「年齢」（19.7 %）、「疾病・障害」（10.1 %）などがあげられた（表 3.56）。

3.8 釜ヶ崎（あいりん地域）での就労・生活

1. 釜ヶ崎（あいりん地域）での就労経験

調査協力者のうち、釜ヶ崎（あいりん地域）で就労した経験のある人は約 6割近くいた（表 3.59）。釜ヶ崎（あいりん地域）で働き始めた時期を見していくと、1995-1999 年（阪神淡路大震災以後）の人の割合が 23.4 %、1990 年以降（釜ヶ崎に来て 10 年未満）の人の割合は 34.0 %（約三分の一）にのぼる。ここ 10 年に釜ヶ崎（あいりん地域）へ流入した人たちが野宿を余儀なくされている。一方で、1970 年代という好景気の時期に流入した層も 21.2 % 存在しており、彼らは高齢化によって仕事に就くことができず野宿を余儀なくされていると考えられる（表 3.60）。釜ヶ崎（あいりん地域）での就労形態は現金（57.6 %）、契約・飯場（56.5 %）の割合が多い（表 3.63）（複数回答可）。釜ヶ崎（あいりん地域）で働いた経験のある人のうち、最後に釜ヶ崎（あいりん地域）で働いた時期を見てみると 1998 年以前（8 ヶ月以上経つ）と回答した人が約四分の三にのぼる（表 3.64）。

2. 白手帳（雇用保険日雇労働被保険者手帳）

白手帳（雇用保険日雇労働被保険者手帳）を所持している人は、全体の 13.5 % である（表 3.68）。釜ヶ崎（あいりん地域）での就労経験がある人を母数としても、白手帳所持者は 22.4 % にすぎない（表 3.69）。そこで不所持理由をたずねたところ、「作っていない」（61.0 %）、「放棄（更新せずに失効）」（24.8 %）、「紛失」（13.5 %）となっていた（表 3.70）。

3.9 行政施策の利用状況と期待

1. 臨時宿泊所

年末年始のあいりん対策として実施している臨時宿泊所（臨泊）を過去に利用したことがあるのは、全体の約1割である（表3.73）。

2. 自立支援センター

野宿生活者への就労支援事業等を行う自立支援センターが整備されたら利用を希望すると回答した人は半数を超える（53.1%）（表3.75）。

3. 生活ケアセンター

短期の宿泊施設である生活ケアセンターの利用を希望する割合は39.7%である（表3.76）。

よって、短期の宿泊施設よりも就労支援を行う施設への期待がより大きいことが分かる。

3.10 結婚と家族

結婚（同棲を含む）歴のある人は全体の約7割（表3.77）で、子供がいると回答したのは全体の65.3%である（表3.78）。また結婚（同棲を含む）歴のある人のうち、離婚・死別していないと回答している人は全体の11.9%であり（表3.79）、何らかのかたちで配偶者と別れを経験した人が多い。また現在も家族・親族と連絡を取っている人は全体の約3割（表3.80）で、連絡相手は「他の親族」「子ども」「親、祖父母」「配偶者」の順であった（表3.81）。

3.11 調査協力者の職業経歴

3.11.1 職業経歴の特徴（その1）

1. 調査協力者が最終学歴学校を卒業し最初に就職したのは主に1950～60年代の「高度経済成長期」である（図13.2）。
2. 調査協力者のほとんどは複数回の転職を経験している。平均就職回数は5.3回である（図13.3）。
3. 一つの仕事の平均勤続年数は8.3年である。

3.11.2 職業経歴の特徴（その2）

672人の調査協力者が、学校卒業後から野宿生活に至るまでの全期間において従事したすべての仕事（延べ仕事数は3582）を対象として、彼らの従事してきた仕事の特徴（産業分類、職業分類、従業上の地位）を見ると、以下のようになる。

1. 産業分類

調査協力者が過去に就いた仕事を産業別（産業大分類）に見てみると、「建設業」が47.1%と最も大きな割合を占めている。次に多いのが「製造業」の22.0%である。建設業は製造業のおよそ2倍の割合を占めている。以下、「卸小売業（卸売・小売業、飲食店）」が10.8%、「サービス（サービス業）」が7.3%、「運輸通信業」が6.3%…と続いている（図13.7）。

2. 職業分類

職業分類を見ると、「採掘・建設・労務作業者」が44.5%ともっとも多い割合を占めている。また「製造・制作作業者」がそれに続き、22.0%である。ともに「（製造業、建設業の）現場」で肉体労働に従事している作業者である。以下、「サービス職業」が10.9%、「運輸・通信従事者」が5.2%、「販売従事者」が4.5%、「機関運転・機械運転・電気作業者」が4.2%…と続いている（図13.8）。いわゆる

ホワイトカラーに分類されるような「管理職」や「専門技術職」「事務職」の比率は極めて低い（合計で2.5%程度）。

3. 従業上の地位

従業上の地位について見ると、「雇用者・その他」が全体の71.0%を占め最も多い。なお「雇用者・その他」というのは常雇以外の臨時や日雇といった「不安定な」雇用者である。常用雇用者（「雇用者・常雇」）の比率は19.1%とさわめて低い。「自営業主」は4.4%、「家族従業者」は4.1%となっている（図13.9）。

3.11.3 「就職」時期と仕事の種類

「就職」時期と仕事の種類の関係を見ると、就職時期が近年になるにつれて「建設業」への就労の割合が増加している（図13.10）。これに対して、「製造業」への就業は、1951～60年にかけて若干増大するものの、それ以後は一貫して減少している。調査協力者の就業する産業が近年になるにつれて（個人に即していえば、転職を重ねるごとに）「製造業」から「建設業」へシフトしていることがうかがえる。その他の産業に目を向けてみると、「建設業」「製造業」ほどの大きな増減は見られないが、1970年代以降、「サービス業」への就業者の比率が上昇傾向にある（90年代に入ると少し減少気味であるが）ことには注目すべきであろう。

3.11.4 「初職」における仕事の種類

調査協力者の職業経歴を、その「初職」（最終学歴学校を卒業した後最初に就いた仕事）段階において見てみると、以下のようになっている。

1. 産業分類（図13.11）

初職における「産業分類」を見ると、最も比率が高いのは「製造業」（43.6%）であり、以下「建設業」（17.6%）、「卸小売業」（13.9%）、「サービス業」（7.6%）、「農林漁業」（6.9%）、「運輸通信業」（5.8%）と続いている。調査協力者が過去に就業したすべての仕事で見るならば、「製造業」の比率は22%であるのに対し、「初職」段階で見れば、その比率は約二倍である。ここから「新規学卒」段階では「製造業」が大きな就業先となっていたのに、それ以後は（すなわち転職を重ねるにつれて）、この「製造業」分野から閉め出されていったことがうかがえる。そして、この製造業にかわって彼らを吸収してきたのが「建設業」である。

2. 職業分類（図13.12）

「職業分類」では「製造・制作作業者」（すなわち工場労働者）がもっとも多い（41.1%）。産業分類の場合と同様、調査協力者が就業したすべての仕事で見るならば22.0%であったこの「製造・制作作業者」が、「初職」段階では41.1%を占めている。すなわち、転職を重ねる過程で「製造・制作作業者」は減少しているのであるが、これにかわって増加するのが「採掘・建設・労務作業者」である。「初職」段階では18.8%であった「採掘・建設・労務作業者」の比率が、全体比率では44.5%へと増加るのである。ここでも、「製造・制作作業者」から「採掘・建設・労務作業者」へという職業構成のシフトがうかがえる。

3. 従業上の地位（図13.13）

初職段階の「従業上の地位」では「雇用・常雇」（42.2%）と「雇用・その他」（41.8%）で大半を占めていることがわかる。全体比率では71.0%と圧倒的に高い比率である「雇用・その他」が、初職段階では41.8%とおよそ30ポイントも低くなっている。それに対して初職段階では「雇用・常雇」と「家族従業者」（12.4%）の比率が高くなっている。「転職に伴う就業の不安定化」すなわち「常雇から日雇・臨時へ」という傾向がはっきりと示されている。

3.11.5 「直前職」における仕事の種類

調査協力者の野宿する「直前」における就労状況は以下のようになっている。

1. 産業分類（図 13.16）

調査協力者が野宿する「直前」に就いていた仕事を産業別に見ると、大多数（75.5%）が「建設業」に従事しており、それ以外の産業で働いている人の比率はきわめて低くなっている（「製造業」が9.7%、「卸売小売飲食業（卸売・小売業、飲食店）」が5.7%、「サービス業」が4.6%…である）。すなわち、「直前職」段階で、その就業先産業はほぼ「建設業」に特化しているのである。

2. 職業分類（図 13.18）

産業分類の場合と同様に、職業分類においても調査協力者の多くが「採掘・建設・労務作業者」として働いており、それに対応して他の職業の比率がきわめて低くなっている。比率で見ると「採掘・建設・労務作業者」が69.2%を占めているのに対して、「製造・制作作業者」は10.7%にまで減少している。この二職業以外の職業の比率もきわめて小さくなっている（「サービス職業」が5.7%、「機関運転・機械運転・電気作業者」が4.4%、「販売従事者」が2.8%、「運輸通信従事者」が2.8%…となっている）。

3. 従業上の地位（図 13.19）

「従業上の地位」においては「雇用・その他」（とりわけ日雇就労）への特化が顕著である。比率で見ると「雇用・その他」が85.6%を占めているのに対して、「雇用・常雇」はわずか7.0%にまで減少している。

3.11.6 職業的経歴の特徴

以上のことから、調査対象者の職業的経歴の特徴をまとめるならば、以下のように要約することができる。

1. 「初職」段階においては産業としては「製造業」、職業としては「製造・制作作業者」が多い。
2. 「初職」段階においての「従業上の地位」としては「常雇」と「臨時・日雇」がほぼ半数ずつを占めており、すでにこの段階で「就業の不安定性」が顕著である。
3. 「初職」以後の職業的経歴（転職）の過程で、その就労は産業としては「建設業」へ、職業としては「採掘・建設・労務作業者」へと集中・特化していく傾向がはっきりと示されている。
4. 「初職」以後の職業的経歴（転職）の結果として、野宿直前の仕事（直前職）においては、その大多数が「建設業」「採掘・建設・労務作業者」「日雇」へと収斂している。

3.12 調査協力者の職業経歴と地域移動

現在、大阪市において野宿生活を営んでいる人たちの多くは、その職業変遷に伴って、さまざまの地域を移動している。すでに見たように、今回の調査協力者の大部分は、かなり頻繁な転職を経験しているが、この転職には同時に仕事と生活の「場所」の変化が伴っている。ここでは、この転職に伴う地域移動の様相から、野宿生活者がどのような地域的経路をたどって大阪に到達したのか、ということを概観する。もちろん、人々の地域移動を規定しているのは「仕事」だけではないが、ここで注目するのはあくまでも「転職に伴う地域移動」だけであり、さらには彼らが就労・生活した場所（地域）のうちの最も重要であると考えられる4地点だけである。その4地点とはすなわち、①最終学歴学校を卒業した場所（「卒業」地域）、②学校卒業後最初に仕事に就いた場所（「初職」地域）、③もっとも長い期間就いた仕事の場所（「最長職」地域）、④最初に野宿する直前に就いていた仕事の場所（「直前職」地域）である。

3.12.1 「卒業」地域

1. 最終学歴学校「卒業」地域

ほとんどの人において、最終学歴学校の「卒業」地域（表 14.1）とその人の出身（出生）地域（第 II 部表 3.5）は同一である。

2. 地方別に見た「卒業」地域

「卒業」地域を地方別に見ると、最も多いのは「近畿地方」の 30.0 % である。次に多いのは「九州」の 26.3 %。以下順に「中国」(11.6 %)「四国」(11.0 %)「中部」(8.7 %)「関東」(7.0 %)「東北」(5.0 %)「北海道」(1.7 %) と続く（表 14.1）。出身地域で見られた傾向と同様に、「近畿」「九州」「中国」「四国」といった西日本の学校を最後に卒業した人々で 8 割弱を占めている。

3. 都道府県別に見た「卒業」地域

都道府県別に見ると、最も多いのは大阪府の 19.3 % (126 人) である。「卒業」地域が大阪府である人の割合は、他に比べて格段に大きい。以下順に鹿児島 (6.3 % · 41 人)、福岡 (4.9 % · 32 人)、兵庫 (4.7 % · 31 人)、東京 (4.0 % · 26 人)、愛媛 (3.7 % · 24 人)、宮崎 (3.4 % · 23 人)、岡山 (3.1 % · 20 人) … と続いている（表 14.1）。

3.12.2 「初職」地域

1. 地方別に見た「初職」地域（表 14.2）

最終学歴学校卒業後、最初に就いた仕事の場所の割合を「地方別」に見ると、最も多いのは「近畿地方」の 48.3 % (309 人) で、有効回答者の半数弱を占めている。次に多いのが「九州地方」で 14.7 %、以下「関東」(11.6 %)「中部」(9.7 %)「中国」(7.0 %)「四国」(5.3 %)「東北」(1.3 %)「北海道」(1.3 %) の順に多くなっている。

2. 都道府県別に見た「初職」地域

都道府県別に見ると、飛び抜けて高い比率を示しているのが大阪府であり、有効回答者の 37.8 % (242 人) の「初職」地域が大阪府となっている。調査協力者の 4 割弱がすでに初職段階において大阪に到達しているのである。大阪府以外に、その比率が 10 % を超える都道府県はない。その中で比較的比率が大きいのは東京 (8.3 %)、兵庫 (5.6 %)、愛知 (4.5 %)、福岡 (3.8 %) である。これらの都道府県は、いずれも大都市を抱えている都府県であり、ここから調査協力者の多くが、学校を卒業後仕事を求めて大都市部に流入していることがわかる（表 14.2）。

「卒業地方→初職地方」という移動経路で、移動比率の大きい組み合わせをあげると（卒業地方と初職地方が同一地方の場合は除外）以下のようになる（表 14.3）。

北海道→東京 北海道で卒業した 10 人のうち初職段階で他地方に移動した人は 4 人（初職他地方移動率は 40.0 %）、移動者のうち 3 人が東京で初職に就く（東京集中率は 75.0 %）

東北→東京 東北地方で卒業した 22 人のうち初職段階で他地方に移動した人は 15 人（初職他地方移動率は 68.2 %）、移動者のうち 8 人が東京で初職に就く（東京集中率は 53.3 %）

関東→東京 東京以外の関東地方で卒業した 20 人のうち初職段階で他地方に移動した人は 12 人（初職他地方移動率は 60 %）、移動者のうち 9 人が東京で初職に就く（東京集中率は 75.0 %）

近畿→大阪 大阪以外の近畿地方で卒業した 66 人のうち初職段階で他地方に移動した人は 26 人（初職他地方移動率は 39.4 %）、移動者の全員が大阪で初職に就く（大阪集中率は 100.0 %）

中国→大阪 中国地方で卒業した 74 人のうち初職段階で他地方に移動した人は 34 人（初職他地方移動率は 45.9 %）、移動者のうち 22 人が大阪で初職に就く（大阪集中率は 64.7 %）

四国→大阪 四国地方で卒業した 70 人のうち初職段階で他地方に移動した人は 37 人（初職他地方移動率は 52.9 %）、移動者のうち 21 人が大阪で初職に就く（大阪集中率は 56.8 %）

九州→大阪 九州地方で卒業した 164 人のうち初職段階で他地方に移動した人は 73 人（初職他地方移動率は 44.5 %）、移動者のうち 46 人が大阪で初職に就く（大阪集中率は 63.0 %）

「卒業地方→初職地方」という移動の東日本における結節点が「東京」であり、西日本におけるそれが「大阪」であることがはっきりと示されている。

3.12.3 「最長職」 地域

調査協力者がその職業的経歴の過程で最も長期間就いていた仕事（最長職）の場所を「地方別」に見ると、「近畿」地方の比率が最も高く全体の 73.6 % (471 人) を占めている。最長職の段階で調査協力者の 4 分の 3 弱が近畿地方に到達しているのである。近畿地方に次ぐのは「関東」地方であるが、その比率は近畿地方に比べると格段に低い (6.7 %、43 人)。

「最長職」の場所を都道府県別に見ると、「大阪」の比率が最も高く全体の 63.3 % (405 人) を占めている。「大阪」の次に高い割合を示している都道府県は「大阪」に隣接する「兵庫」であるが、その割合は 5.5 % (35 人) にとどまっている。以下「東京」5.0 % (32 人)、「愛知」2.3 % (15 人)、「福岡」2.0 % (13 人)、「京都」1.7 % (11 人)、「神奈川」1.4 % (9 人) … と続いている。いずれも大都市をかかえる都道府県である。これら 7 都道府県で全体の 81.3 % (520 人) を占めている。大都市部への集中が一層進行していることがうかがえる。

3.12.4 「直前職」 地域

調査協力者が「最初に」野宿する直前に就いていた仕事の場所（「直前職」地域）を地方別に見ると、その 90.7 % (586 人) が「近畿」地方であり、さらに都道府県別に見ると 81.9 % (529 人) が「大阪」となっている（表 14.5）。すなわち、調査協力者の 9 割以上が大阪およびその周辺の近畿地方で働いていて、そこでは（すなわち大阪およびその周辺地域で）野宿せざるを得ない状況（失業 etc）に陥っているのである。

さらに、「直前職」地域が大阪ではない人々も、その多くはかつて大阪および近畿地方で働いた経験を有しており（表 14.6）、また今回の来阪理由の多くが「仕事を探すため」である（表 14.7）ことからもわかるように、調査協力者のほとんどは、大阪およびその周辺で働いていた人々、あるいは仕事を求めて大阪へやってきた人々である。

以上のことから明らかのように、現在大阪で野宿している人々は、大阪において野宿状態に陥ったのであって、「野宿生活者が大阪に集まって来ている」のでもなければ、「野宿するために大阪にきている」のでもないのである。

3.13 初野宿までの過程とその後の生活

3.13.1 初野宿直前の就労状況

調査協力者が最初の野宿の直前にどのような仕事に就いていたのかという点については以下の特徴を指摘することができる。

産業分類 「建設業」が 75.4 % と突出した高い割合を占めている。以下、「製造業」9.3 %、「卸売・小売業」6.0 %、「サービス業」4.6 %、「運輸・通信業」2.9 % と続く。これら 5 産業で調査協力者の「直前職」の 98.3 % を占めている（表 15.1、図 15.1）。

職業分類 職業では「生産工程・労務作業者」が 84.5 % と突出して高い割合を占めている。以下、「サービス職業従事者」5.9 %、「販売従事者」2.6 %、「運輸・通信従事者」2.6 % と続いているが、いずれも

「生産工程・労務作業者」に比べるときわめて少数である。さらに「生産工程・労務作業者」についてその下位分類を見てみると、最も高い割合を占めているのは「採掘・建設・労務作業者」であり、それは全体の 66.6 %、「生産工程・労務作業者」の 82.2 % を占めている（表 15.2、図 15.2）。以上のことから、今回の調査協力者の直前職の圧倒的多数を占めているのは「建設産業での現場労働」であることがわかる。

従業上の地位 直前職の「従業上の地位」を見ると臨時・日雇である「被雇用：その他」が 85.5 % と突出して高い割合を占めている。次いで高い割合を占めている従業上の地位は「被雇用：常雇」、その次に「経営自営」であるが、その割合はそれぞれ 7.3 %、4.6 % に過ぎない。「被雇用：その他」の中身をもう少し詳細に見ると、「日雇」が全体の 65.4 %（「被雇用：その他」のうち 76.6 %）、「臨時」が全体の 10.7 %（「被雇用：その他」のうち 12.5 %）を占めている（表 15.3、図 15.3）。このことから、今回の調査協力者においては、野宿直前に建設産業で日雇労働者として働いていた人々が多いということがわかる。

以上のように野宿直前職は、産業としては「建設業」に、職業としては「生産工程・労務作業者」、とりわけ「採掘・建設・労務作業者」に、従業上の地位としては日雇や臨時雇いといった不安定な雇用形態、とりわけ「日雇」に特化している傾向を見いだすことができるが、このような傾向は今回の調査協力者のうちの 6 割弱（57.9 %、389 人）が釜ヶ崎での就労経験者であるということの表れである。

3.13.2 野宿直前の就労状況と釜ヶ崎での就労経験の有無

それでは、釜ヶ崎で働いた経験のない人々（非釜ヶ崎層）と釜ヶ崎で働いていた人々（釜ヶ崎層）との間には、その初野宿直前の就労状況にどのような違いがあるのか、簡単にまとめると以下のようになる。

産業分類 非釜ヶ崎層においては釜ヶ崎層に比べて「建設業」従事者の比率がかなり低い（非釜ヶ崎層：釜ヶ崎層 = 52.5 % : 90.2 %）。そのかわりに、「製造業」（17.8 % : 2.2 %）、「運輸・通信業」（5.0 % : 0.8 %）、「卸売・小売業、飲食店」（10.2 % : 1.6 %）、「サービス業」（6.6 % : 2.7 %）の従事者の比率が高くなっている（表 15.5、表 15.6、図 15.4、図 15.5）。

職業分類 非釜ヶ崎層においては釜ヶ崎層に比べて「生産工程・労務作業者」の比率が幾分か低い（64.7 % : 87.7 %）。そして「生産工程・労務作業者」の下位分類では、両者の違いがもっと鮮明になる。非釜ヶ崎層においては釜ヶ崎層に比べて「採掘・建設・労務作業者」の比率がかなり低く（41.9 % : 76.5 %）、かわりに「製造・製作作業者」の比率が高くなっている（16.5 % : 3.0 %）。また、非釜ヶ崎層においては釜ヶ崎層に比べて「サービス職業従事者」（8.6 % : 2.5 %）、「運輸・通信従事者」（4.3 % : 1.1 %）の比率が高くなっている（表 15.7、表 15.8、図 15.6、図 15.7）。

従業上の地位 非釜ヶ崎層においては釜ヶ崎層に比べて「日雇」（33.3 % : 89.6 %）の比率が大幅に低くなっている反面、それ以外の「経営自営」（9.2 % : 0.8 %）、「家族従業」（2.6 % : 0.0 %）、「常雇」（15.2 % : 0.0 %）、「臨時」（16.8 % : 4.9 %）の比率いずれもがかなり高くなっている（表 15.9、表 15.10、図 15.8、図 15.9）。

以上のように、釜ヶ崎での就労経験の有無によって、その野宿直前職の「産業」、「職業」、「従業上の地位」にかなりの違いが見られる。非釜ヶ崎層は釜ヶ崎層に比べると、相対的に、その従事する産業や職業は多様であり、また従業上の地位も幾分か「安定」しているように見える。しかし、それでも、全体的傾向としては、釜ヶ崎での就労経験の有無に関わらず、野宿直前職は、産業としては「建設業」に、職業としては「生産工程・労務作業者」、とりわけ「採掘・建設・労務作業者」に、従業上の地位としては日雇や臨時雇いといった不安定な雇用形態に特化している傾向を見いだすことができる。

マスコミによる「ホームレス問題」の報道に際して、しばしば「リストラされたサラリーマン」や「倒産した中小自営業者」などがセンセーショナルに取り上げられているが、少なくとも今回の調査結果を見る限りでは、それゆえ少なくとも大阪では、そうした人々はそれほど多くないように思われる。ここ大阪で野宿

を余儀なくされている人々の中核は、やはり釜ヶ崎（寄せ場）の日雇労働者であり、製造業やサービス産業において不安定な雇用形態で働いてきた人々であると言わざるをえない。

3.14 野宿する直前の居住形態

野宿直前の仕事が相対的に不安定であることに規定されて、当時の居住形態も全体として見ればかなり不安定なものになっている。居住形態で最も比率が高いのは「飯場・社宅」の44.9%、次いで「簡易宿所（ドヤ）」の39.2%、「アパート」の29.3%となっている（質問形式が複数選択なので比率の合計は100%にはならない）。最も比率の高い「飯場・社宅」は仕事と密接に結びついた居住形態である。このことは、失業がただちに住居の喪失と直結するということを意味する。それゆえ、ここには調査協力者の半数近くが不安定な雇用と結びついた不安定な居住の状況にあったということが示されているのである。釜ヶ崎の日雇労働者の主要な住居である「簡易宿所（ドヤ）」の不安定さについてはもはや指摘するまでもないだろう（表15.16、図15.13）。

非釜ヶ崎層と釜ヶ崎層の居住形態を比較すると、非釜ヶ崎層においては「アパート」の比率が半数弱（45.6%）あるのに対して、釜ヶ崎層では「アパート」の比率は低く（17.2%）、「飯場」（46.7%）と「簡易宿所（ドヤ）」（64.3%）が主要な住居となっている。非釜ヶ崎層においては、「実家」「持ち家」といった比較的安定していると思われる居住形態の比率が11.3%あるが、それでも全体として見れば、非釜ヶ崎層においてもその居住形態はかなり不安定である（表15.18、表15.19、図15.15、図15.16）。

以上のことから、調査協力者が野宿生活へと陥った主要な原因の一つが、就労の不安定性と結びついた居住の不安定性であるということは確かである。

3.15 最初の野宿生活について

3.15.1 最初の野宿の場所

「初野宿」時における野宿場所は、密度の濃淡はあるが、大阪市内全域に広がっている。主要な初野宿場所としては、最も多いのが釜ヶ崎を含む「西成」地域が15.2%（102人）、次いで「大阪城公園」の14.0%（94人）、「長居公園」12.9%（87人）となっている（表15.24）。

釜ヶ崎層（釜ヶ崎での就労経験のある人）と非釜ヶ崎層（釜ヶ崎での就労経験のない人）とでは、初野宿場所の選択においていくらか違いが見られる。釜ヶ崎層の初野宿場所は西成区の釜ヶ崎（あいりん地域）を中心とする大阪の南部に広がっているのに対して、非釜ヶ崎層のそれは大阪城公園を中心とする市の北部に広がっている（表15.25、図15.22、図15.23）。

3.15.2 最初の野宿生活における仕事

野宿生活においても何らかの収入を得ることはその生活・生存を維持するために必要不可欠である。今回の調査協力者の多くはこの収入の大部分を何らかの仕事をすることによって獲得している（調査時点での何らかの仕事に従事している人の割合は80.0%／537人である）。ここでは、最初の野宿において調査協力者がどのような仕事に従事していたのかということを見る。

1. 仕事をしている人の比率

最初の野宿の時点で何らかの仕事に従事していた人の比率は71.6%（421人）で、調査時点の比率（80.0%）よりも少し低くなっている（表15.26）。無回答をも含めた比率で見ると、この差はもう少し大きくなっている。初野宿時点での仕事をしていた人の比率は62.6%、調査時点でのそれは79.9%となっている。ここから、野宿生活の期間が長くなるにつれて何らかの仕事に就く人の比率が高まる

いう傾向がうかがえる。

2. 仕事の種類

初野宿時点における仕事で最も多いのは「廃品回収」で、その比率は 53.9 % (317 人)、次いで「建設日雇」の 16.7 % (98 人)、「特別清掃」の 2.0 % (12 人)、「その他」の 10.4 % (61 人) となっている（表 15.27）。これに対して、調査時点での仕事内容は「廃品回収」に従事している人の比率が 87.2 % (468 人)、「建設日雇」が 9.1 % (49 人)、「特別清掃」が 4.1 % (22 人)、「その他」が 10.3 % (55 人) である（図 15.26）。ここから、野宿生活が長期化するにつれて、「建設日雇」の仕事が減少して、そのかわりに「廃品回収」従事者が増加するという傾向が読みとれる。

「臨時宿泊所」利用者調査

4.1 臨時宿泊所を利用している人たちの基本属性

1998年度臨時宿泊所を利用している人たちの属性について以下簡単に見ていく。

4.1.1 年齢

まず年齢をみると、最年少が26歳、最高齢が82歳、平均55.3歳からなっている。55-59歳(24.2%)を中心に、60-64歳(22.2%)、50-54歳(17.8%)、45歳-49歳(14.7%)・・・と続く。約八割が45歳以上65歳未満の年齢幅に含まれる(表18.1)。

4.1.2 出身地方と都道府県

次に出身都道府県を見ていく。まず地方別にみると「九州地方」出身が27.6%、「近畿地方」出身が27.0%、「中国地方」出身が10.2%、「四国地方」出身が9.6%...と続く。「近畿地方」と「九州地方」で半数、近畿以西の地方(近畿地方、中国地方、四国地方、九州地方)で約四分の三を占めている(表18.2)。

4.1.3 住民票の所在地

では次に住民票の所在地を見ると、43.5%の人が西成区内と回答している。西成区以外の大阪市と加えて、大阪市内に住民票があると回答している人は51.7%であった(表18.6)。

4.1.4 臨時宿泊所の利用経験

過去の臨時宿泊所利用経験について見てみると、約三分の一が過去に利用した経験を持っており、残りの約三分の二が今回初めて臨時宿泊所を利用している(表18.65)。また「過去に臨時宿泊所を利用したことある」と回答した人のほとんどが、聞き取りを行った前年度(平成9年度)に利用していた(図18.19)。

4.2 現在の生活・仕事

4.2.1 野宿期間

臨時宿泊所を利用する1ヶ月前(1998年12月中)の野宿日数をみると、有効回答者の約四分の三が「21日以上」(75.5%)と回答し、「野宿していない」と回答している人の比率は7.0%に過ぎない(表18.25)。それでは、どのくらいの期間野宿生活を続けているのか(野宿期間)について見ると、「21日以上1年未満」44.5%、「1~20日」17.5%、「21日以上期間不明」18.6%、「1年以上2年未満」7.5%、「2年以上」4.8%となり、六割以上の人人が、野宿生活を始めてから1年未満であることがわかる(表18.28)。

4.2.2 野宿場所

主たる野宿場所を見ると、「あいりん（釜ヶ崎）地区内」と回答した人が42.3%、次に「日本橋・道具屋筋周辺」12.0%、「天王寺周辺」9.0%、「難波周辺」7.1%...と続き、主に釜ヶ崎（あいりん地域）を中心とした大阪市南部が多い。一方、主たる野宿場所が「梅田周辺」2.0%、「大阪城・中之島周辺」1.4%と大阪市北部からも臨時宿泊所を利用している人たちもいた（表18.30）。そして野宿形態は、九割以上が「テントを張っていない」と回答した（表18.29）。

4.2.3 現在（野宿中）の仕事

野宿中の就業状況について見ると、「仕事がある」と回答した人は約三分の一にすぎなかった（表18.9）。ここで（1998年）12月中の就労日数を見ると、「0日」63.4%、「1~5日」24.1%、「6~10日」7.8%...と続く。調査協力者のほとんどが12月中野宿していることを加味するなら、野宿中の就業状況とほぼ同じ、つまりは、六割強の人が収入を得る手段（=仕事）に従事していないことができる（表18.14）。当然の結果として、12月中の収入は「なし」と回答している人が約六割となっている（表18.15）。さらに現在の所持金について見てみると、「所持金なし」と回答している人が71.3%、「5千円未満」27.8%と約九割の人が所持金5千円以下と回答している（表18.17）。

野宿中も「仕事あり」と回答した人について、その仕事の内容を詳しく見ると、「日雇」と答えた人が57.4%、「廃品回収」が31.5%、「特別清掃」が8.2%、「その他」が7.0%となっている（表18.10）。1999年の聞き取り調査の調査協力者と比較して、「日雇」に従事している人の割合が高く「廃品回収」に従事している人の割合が低い（図18.3）。現在の求職状況を見ると約四分の三が求職活動をしている（図18.4）。詳しく求職活動内容を見ると、求職活動をしていると回答した人の約八割が「センターで日雇仕事」を探していると答えている（表18.11）。

4.2.4 現在の生活

仕事がない、収入がない、どのように生命を維持しているのだろうか。食事（の形態）について見てみると、複数選択可能であるが、「炊き出し」と回答した人が63.0%、「食堂・弁当」31.3%、「廃棄食品」21.9%...と続く。つまりは「炊き出し」や「廃棄食品」など「不安定」な食事に依る人が大半であるということである（表18.24）。

以上、野宿期間、野宿場所、現在（野宿中）の仕事、現在の生活の四つの項目から、1998年度臨時宿泊所を利用した人は、センターで求職活動を行っているが日雇仕事に就くことができず、所持金もほとんどなく、釜ヶ崎（あいりん地域）を中心とした場所でテントを張らず、「炊き出し」や「廃棄食品」によりなんとか生命を維持している人たちであるということがわかる。

4.3 職歴

まずははじめに、釜ヶ崎（あいりん地域）で就労した経験があるかという質問に対して、調査協力者の九割以上が就労した経験があると答えている（図18.9）。次に釜ヶ崎（あいりん地域）で日雇の仕事を始めた時期を質問したところ、約三分の二の人が1990年より前から釜ヶ崎（あいりん地域）で就労しているという回答が得られた（図18.10）。

次に釜ヶ崎（あいりん地域）に来るまでの職歴を、初職、最長職、直前職（釜ヶ崎にくる直前の仕事）のそれについて、産業、職業についてみると、1999年聞き取り調査で得られた職歴の傾向と大差のない結果がえられた。つまり、初職では「製造業、製造・制作従業者」の割合が他の産業、職業の割合より高く、

最長職で「建設業、採掘・建設・労務作業者」の割合が他の産業、職業よりも高くなり、直前職でその割合が高くなるということである（図18.13から図18.16）。

さて、先の「現在（野宿中）の仕事」の部分でも述べたが、「仕事がない」と回答した人は約三分の二おり、実際12月中の就労日数が「0日」と回答した人が63.4%いた。では調査協力者は普段は（すなわち仕事があるときは）、どのような仕事に就いているのだろうか。就労形態についてみると、「日雇（現金）」72.3%、「飯場」26.0%と短期的な雇用条件（形態）の人が大半を占めた（表18.7）。次に仕事内容についてみると「土工」と回答した人の割合が79.4%と高く、その他は「廃品回収」9.4%、「雑役片付」7.5%、「鳶・鉄筋」6.9%、…と一割以下となっている（表18.8）。「廃品回収」を別とすれば、大部分の人が建設業に分類される仕事に従事している。以上就労形態と仕事内容の結果から、臨時宿泊所を利用している人たちは、そのほとんどが建設日雇労働者であるということがわかる。

4.4 制度

釜ヶ崎（あいりん地域）では、日雇労働者を支える制度がいくつかある。以下ではその代表的な制度、「特別清掃事業」^{注1}と「雇用保険（日雇労働被保険者手帳、通称「白手帳」）」、そして「建設業退職金共済制度」についてふれておく。

4.4.1 特別清掃事業

釜ヶ崎（あいりん地域）では、55歳以上の高齢者を対象に特別清掃事業が行われている。特別清掃に「登録している」と回答した人は約二割であった（表18.51）。次に、特別清掃に「登録していない」と回答した人たちを対象に、「特別清掃を知っていますか」と質問をしたところ約八割が「知っている」と回答している（表18.53）。

次に、「登録している人」に対して、特別清掃に1ヶ月当たり続けた日数をたずねたところ、約九割の人が「1日」と回答している（表18.55）。さらに55歳以上で12月中の就労日数が1日以上の人を対象に、特別清掃に就労したかどうかことと就労日数についての関係を見たところ、就労日数が5日以下の人ほど特別清掃に就労していることがわかった。つまり就労が困難な層にとって特別清掃は収入を得るための重要な手段となっているのである。

4.4.2 雇用保険日雇労働求職者給付金

日雇労働者は日々雇用、日々解雇の就労形態のため、就労さらには生活まで脆弱である。その生活を支えるため「雇用保険日雇労働者求職者給付金」という雇用保険制度がある（この給付金で用いる手帳を通称「白手帳」という）。しかしながらこの制度は現状では十分に（特に野宿生活を強いられている日雇労働者にとっては）機能しているとは言い難い。

白手帳の所持をたずねたところ「未登録」と回答した人は63.0%、「登録不所持」が19.5%、「登録」17.5%であった（表18.43）。また「登録不所持」と回答した人に対して白手帳不所持の理由をたずねたところ、「紛失・盗難」と回答した人が59.8%いた。以上から、調査協力者のうち実際に制度を利用することができない人が74.7%も存在していることが明らかになった（表18.44）。

^{注1} 「特別清掃事業」は大阪府の「高齢者特別清掃事業（西成労働福祉センター3階の清掃）」及び大阪市の「あいりん生活道路清掃事業」を指している。

4.4.3 建設業退職金共済制度

建設業退職金共済制度は建設現場で働く人たちのための退職金制度である。しかしながら、建設業退職金共済制度に「加入している」と回答した人の比率はわずかに0.9%であり、「知っている」と回答した人も43.0%と半数に満たなかった（表18.49、表18.50）。

4.5 まとめ

臨時宿泊所を利用している人の、そのほとんどが釜ヶ崎（あいりん地域）で働いている日雇労働者であること、また、その釜ヶ崎の日雇労働者を支える制度が不十分であることが明らかになった。

臨時宿泊所を利用している人々は、釜ヶ崎の失業日雇労働者であり、釜ヶ崎（西成労働センター）の求人件数が増加すること、つまりは就労枠が拡大することにより、現在の過酷な状況（=野宿生活）から脱出する可能性を持っている人々なのである。それゆえ、抜本的な問題解決のためにはまず第一に「雇用対策」が必要である。

しかし、雇用対策の効果が現れるまでは一定の期間が必要であるのも現実である。そう考えるならば、釜ヶ崎で現在は仕事に就くことが困難だが、雇用対策がなされれば仕事に就けるはずの釜ヶ崎の日雇労働者が、困難な時期（仕事のない時期）を乗り切る手助けをする制度や施設が必要ではないだろうか。臨時宿泊所もこうした制度の一つと考えることができる。しかし、それは現状では年末年始という一時期を「しのぐ」ための文字通り「臨時の」な施設にすぎず、その施設の内容も必要最小限のものにとどまっている。この臨時宿泊所の内容を改善・充実するのはもちろんだが、さらにこれにとどまらず、一年を通じて失業期の労働者を支援・サポートする制度や施設を整える必要がある。すなわち、彼らが自らの労働力を維持・再生産するのに充分な制度や施設が必要なのである。

一方、現在釜ヶ崎（あいりん地域）で施行されている他の制度や事業の再検討が必要ではないだろうか。具体的には、特別清掃の就労枠を拡大すること、それによって簡易宿所で生活可能な収入を得られるだけの回数を確保できるようにすること、日雇労働失業保険や建設業退職金共済制度への加入の簡易化、加入しない事業所への罰則強化、就労日数が少なくても受給できるよう制度を改革することなど、さまざまな対応策が求められている。

以上、臨時宿泊所調査を通して、臨時宿泊所を利用している人々、つまりは釜ヶ崎の失業日雇労働者をいかに支援していくかについて、調査結果に基づいて考えてきた。そしてこのような支援策は釜ヶ崎で働いていない、あるいは働いた経験のない、すべての野宿生活者に対する支援にもつながると思われる。

市民意識調査

「市民意識調査」の目的は、野宿生活者と地域住民との関係を明らかにするとともに地域住民がいかなる意識をもって野宿生活者を捉えているのかを明らかにすることによって、「野宿生活者問題」の一側面を明らかにすることである。

5.1 調査協力者の基本属性

1. 性別

男性 43.0 %、女性 57.0 %（表 19.3）。

2. 年齢

平均年齢は 51.3 歳で、50 歳代（22.3 %）、40 歳代（19.2 %）、60 歳代（18.9 %）と中高年齢層を中心となっている（表 19.4）。

3. 世帯

世帯について見てみると、夫婦と子ども（37.5 %）が最も多く、次いで夫婦 2 人だけ（22.1 %）、1 人暮らし（16.8 %）…と続く（図 19.1）。

4. 住居

居住形態は、「一戸建て（持ち家）」が 41.3 % で最も多く、次いで分譲マンション（19.1 %）、民間賃貸マンション（15.5 %）、公営賃貸住宅（10.8 %）と続く（表 19.6）。平均居住年数は 22.9 年であった。また、半数以上（57.9 %）の人が「住み続けたい」と回答しており、「他の地域に移りたい」と回答した人（15.0 %）を大幅に上回った（表 19.5）。

5. 職業

職業について見てみると、民間企業常雇いの 26.5 %、自営の 22.7 % が多く、この二つで半数近くを占める。次いで主婦 17.5 %、無職 16.4 % となる。学生 1.4 %、日雇・臨時 1.6 %、公務員 2.8 % は極端に少ない（図 19.2）。

6. 世代と家族構成

20 歳代では、家族構成が、その他（34.4 %）、夫婦と子ども（32.2 %）、ついで 1 人暮らし（21.1 %）の割合が高い。30 歳代、40 歳代では、夫婦と子どもの割合が高く 50 % 以上を占める。50 歳代では、夫婦と子ども（43.9 %）、ついで夫婦 2 人だけ（20.8 %）の割合が高い。60 歳代では、夫婦 2 人だけ（45.3 %）、ついで夫婦と子ども（22.0 %）の割合が高い。70 歳以上では、夫婦だけ（35.7 %）、ついで 1 人暮らし（29.1 %）の割合が高い（図 19.3）。

7. 世代と職種

20 歳代では常雇の割合が高く、50 % を越す。30 歳代では、常雇（43.0 %）、ついで主婦（23.5 %）の割合が高い。40 歳代では、常雇（34.8 %）、ついで自営（23.9 %）、パートタイム（20.6 %）の順で割合が高い。50 歳代では、常雇（31.6 %）と自営（30.8 %）の割合が高い。60 歳代では、無職（27.2 %）と自営（26.8 %）、ついで主婦（20.8 %）の割合が高い。70 歳以上では、無職が 57.3 % を占め、ついで自営（25.8 %）の割合が高い（図 19.5）。

5.2 野宿生活者に対する住民意識の地域格差

1. 「町内で野宿生活者を見かけた」という質問に関しては地域によって有意な差がみられた（表 20.4）。
2. 「町内以外で野宿生活者を見かけたかどうか」という問い合わせに対しては地域ごとに差はみられなかった（表 20.5）。
3. また町内で野宿生活者を見かけた場所（具体的には公園、高架下、河川敷などで見かけたかどうかを尋ねた質問）は地域ごとに差がみられた（表 20.6 から表 20.17）。
4. 仮に野宿生活者のイメージが町内にいる野宿生活者の状況に基づいて形成されているならば、地域ごとにイメージには差がみられるはずであるが、野宿生活者へのイメージは（「汚い」「じゃま」「酔っぱらい」を除いて）地域ごとに差はみられなかった。

これらのことから野宿生活者へのイメージは、回答者の身近な生活圏の内部で直接出会う野宿生活者の状況に基づいて形成されているのではないと思われる。むしろ、それ以外の情報源（たとえば「マスメディア」）に基づいてイメージが形成されていると考えられる。

5.3 市民の野宿生活者に対するイメージ

1. イメージ（単純集計）

住民の野宿生活者へのイメージをあらかじめ用意した 20 項目^{注2}から尋ねたところ（複数選択）、「不健康」「汚い」は有効回答者の 7 割弱、「怠け者」は 5 割強と高い割合で選択されていた。次いで「無気力」「孤独」が 4 割で続いた。また、「不器用」「苦労してきた」「がんばっている」「正直」を選択している割合は 1 割にも満たなかった（表 21.1、図 21.1）。

2. それぞれのイメージ間の関係

では、どのようなイメージを選択するか関係性をみていくと以下の 6 つのグループをあげができることがある（表 21.3）。

「邪魔者」イメージ 「じゃま」「うっとうしい」を選択する傾向が強く、一方「孤独」「不健康」を選択しない傾向が強いグループ

「弱者」イメージ 「かわいそう」「しんどそう」「みじめ」「孤独」「不健康」を選択する傾向が強いグループ

「気楽」イメージ 「気楽」「自由」を選択する傾向が強いグループ

「怠け者」イメージ 「自業自得」「怠け者」「無気力」を選択する傾向が強く、「こわい」「かわいそう」を選択しない傾向が強いグループ

「恐怖」イメージ 「こわい」「酔っぱらい」「汚い」「偏屈」「不健康」を選択する傾向が強いグループ

「不器用」イメージ 「不器用」「偏屈」を選択する傾向が強く、「不健康」「汚い」を選択しない傾向が強いグループ

3. 6 つのイメージグループと基本属性との関係

まずははじめに、性別と野宿生活者に対するイメージについて見ていく（表 21.22）。

性別との関係で有意な差が見られたのは、「邪魔者」イメージ、「弱者」イメージ、「怠け者」イメージ、「恐怖」イメージの 4 つのグループだった。男性は女性に比べて、野宿生活者に対して「邪魔者」イメージ、「弱者」イメージ、「怠け者」イメージを持つ割合が高く、それに対して「恐怖」イメージについては、男性よりも女性の方が持つ割合が高いということがわかった。

つぎに年齢と野宿生活者に対するイメージについて見ていく（表 21.23）。年齢との関係で有意な差が

^{注2} 「不健康」「汚い」「怠け者」「無気力」「孤独」「こわい」「みじめ」「酔っぱらい」「自業自得」「気楽」「かわいそう」「自由」「うっとうしい」「しんどそう」「じゃま」「偏屈」「不器用」「苦労してきた」「がんばっている」「正直」

見られたのは、「邪魔者」イメージ、「弱者」イメージ、「怠け者」イメージ、「恐怖」イメージの4つのグループだった。以下具体的にみていく。

- 「邪魔者」イメージは20歳代で持つ割合が高い
- 「弱者」イメージは40歳代で持つ割合が高い
- 「怠け者」イメージは年代があがるにつれて持つ割合が高くなる
- 「恐怖」イメージは30歳代で持つ割合が高く、70歳以上で割合が低い

以上、「邪魔者」「弱者」「怠け者」「恐怖」イメージは回答者の性別・年齢と有意な関係があることが分かった。

5.4 市民の考える野宿の原因

市民が考える野宿生活者の野宿の原因をあらかじめ用意した8項目からたずねたところ（複数選択可）、「不景気で仕事がないから」は有効回答者の75.8%、「働くのがいやだから」は58.6%、「本人が望んだから」40.9%、「商売や事業に失敗したから」40.3%、以下「身寄りがないから」38.4%「高齢で働けなくなったから」37.6%「病気やけがのため」16.2%「自分とはまったく関係がないから想像もつかない」10.4%と続く（表22.1）。

社会的な不況感の影響か「不景気で仕事がないから」がもっとも多い。一方で「働くのがいやだから」「本人が望んだから」といった「野宿の原因を個人に帰する」回答も上位を占めている。

またこの野宿の原因について、回答者は、一人あたり平均3.12個の原因項目を選択しており、選択肢の中からひとつの項目だけを選んでいる人は全体の15.6%である。すなわち、野宿の原因として複数の項目を選んでいる回答者が多いのである。

ここでこれら野宿の原因の考え方についての傾向をみるために8項目を「やむを得ない状況による野宿」と「本人の責任による野宿」と二つに分ける。

やむを得ない状況による野宿 「不景気で仕事がなかったから」「商売や事業に失敗したから」「病気やけがのため」「高齢で働けなくなったから」「身寄りがないから」

本人の責任による野宿 「働くのがいやだから」「本人が望んだから」

全体の56.2%が「やむを得ない状況による野宿」と「本人の責任による野宿」の両方の項目を選択している（なおつぎに多いのが「やむを得ない」だけを選択している人27.3%、「本人の責任」だけを選択している人10.9%が続く）（表22.4）。

およそ半数の市民（回答者）は野宿の原因について「やむを得ない状況」とみなしつつも、もう一方では「本人の責任である」と考えている（住民は野宿生活者は二つの層に分けられると考えているようである）。

5.5 市民の野宿生活者問題に関する関心

5.5.1 野宿生活者問題とその解決の主体についての市民の考え方

以下の5つの考え方に対して「そう思う」「そうは思わない」「どちらともいえない」の三つの選択肢を用意し、野宿生活者問題とその解決の方向性について、市民の考え方を聞いた。

1. 「国や府、市は一層積極的に野宿生活者問題に取り組むべきだ」
2. 「野宿生活者の問題を解決するために、企業はもっと積極的に行政に協力すべきだ」
3. 「私たち市民は、野宿生活者の問題に関心を持ち、真剣に考えるべきだ」

4. 「私たちは市民は、野宿している人たちの現状やその人たちが抱えている問題について、もっと十分に知るべきだ」
5. 「従来の考え方とらわれない新しい発想で、野宿生活者問題の解決方法を模索すべきだ」

これらの意見に対する、「そう思う」という回答（賛成）の比率は、多い順に「国や府、市は一層積極的に野宿生活者問題に取り組むべきだ」（73.5 %）、「従来の考え方とらわれない新しい発想で、野宿生活者問題の解決方法を模索すべきだ」（66.1 %）、「私たち市民は、野宿生活者の問題に関心を持ち、真剣に考えるべきだ」（52.8 %）、「私たちは市民は、野宿している人たちの現状やその人たちが抱えている問題について、もっと十分に知るべきだ」（49.4 %）、「野宿生活者の問題を解決するために、企業はもっと積極的に行政に協力すべきだ」（44.9 %）となっており、この問題の解決の主体は「行政」である（べき）と多くの市民が考えているようである（表 23.2～表 23.6）。しかし同時に、どの項目についても「どちらともいえない」といういわば「判断保留」の回答も無視できない割合で存在しており（「どちらともいえない」という回答の比率が最も高い項目は「野宿生活者の問題を解決するために、企業はもっと積極的に行政に協力すべきだ」の 38.0 %、最も低い項目は「国や府、市は一層積極的に野宿生活者問題に取り組むべきだ」の 21.6 %）、問題解決の方向性と主体について、あいまいなままの、あるいは判断を保留している市民が少なからず存在することを示している。

5.5.2 市民の「問題関心度」

これら野宿生活者問題についての考え方から主成分分析を用いて（その結果の第一主成分より）「問題関心の程度」の得点変数を作成した（表 23.7、表 23.8、表 23.9）。この「問題関心度」変数によって市民の野宿生活者問題に対する関心の程度を見ると、以下のような傾向が明らかとなる。

- 市民（回答者）が野宿生活者に対して抱いている「イメージ」と、「問題関心度」との間には一定の関係が見られる。野宿生活者に対して「邪魔者」「怠け者」というイメージを抱いている回答者においては「問題関心度」が低く、「弱者」イメージを抱いている回答者においては「問題関心度」が高くなっている（表 23.10）。
- 前述の「市民の考える野宿の原因」とこの「問題関心度」変数との関係をみると、「本人の責任による野宿」だけしか選択していない人は問題関心度が低く、「やむを得ない状況による野宿」だけしか選んでいない人は問題関心度が高く、両方を選択している人はこの両者の中間に位置している（表 23.12）。
- ここで注目すべきは 56.2 % が占めている「やむを得ない状況による野宿」と「本人の責任による野宿」という相反する二つの原因を回答をしている人々である。これらの人々は野宿生活者問題についての意見を求められると判断を保留する傾向がうかがえる（表 23.13、図 23.4）。
- 「問題関心度」と「年齢」との間にも一定の関連がある。全体として見ると、若年になるほど、「問題関心度」が低下する傾向がうかがえる（表 23.14、図 23.5）が、これは、若年層における「判断保留」回答の比率が高いということ（図 23.7）からもたらされていると思われる。

5.6 住民の考える野宿生活者問題の対応策

市民が「野宿生活者問題」の「解決」の方向性についてどのように考えているのかを探るために、今回の調査では、回答者に四つの「解決策」を示し、それらに対する考え方を聞いた。示した「解決策」とは以下ののような方策である。

- シェルター建設：野宿生活者のために、行政が彼らを一時的に保護・収容する施設（シェルター）を建設する
- 市民ボランティア：市民のボランティアによる炊き出しや医療活動などによって野宿生活者を支援

する

- 仕事の斡旋・紹介：仕事に就けずに野宿生活をおくっている人たちに対して、行政が何らかの仕事を斡旋・紹介する
- 公共空間開放：野宿生活者に対して、公園や公共の空き地などを野宿場所として開放する

5.6.1 「シェルター建設」に対する考え方

「シェルター建設」という対応策に対する考え方として、最も多かったのは「さしあたり必要」であり、有効回答者中 41.8 % が選んでいる。次に高い割合を示しているのが「ニーズ調査の上で建設」の 24.9 % である。この二つで 65 % 以上を占めている。無条件での賛成である「適切かつ有効」という選択肢を選んだ回答者は 6.3 % ときわめて少ない。同時に「シェルター建設」に対して積極的に反対する「建設すべきでない」という回答も 9.4 % と少数である。ここから、市民（回答者）の多くは「シェルター建設」という対応策に対して「条件付き賛成」という反応を示しているといえる（表 24.1）。

5.6.2 「市民ボランティア」に対する考え方

「市民によるボランティア活動」という対応策に関する考え方で、最も回答の割合が高かったのは「行政がサポートするなら適切」の 29.4 % である。次に高かったのは「判断不能」の 20.5 % である。市民ボランティアによる問題解決という方法自体は「良いこと」と評価するが、そうした活動に「自分自身は参加するつもりはない」と回答した人が 11.8 % いる。「市民がするのは適切でない」という市民によるボランティア活動に対する無条件の反対・否定の意見の比率は 20.2 % とかなり高くなっている。これらの回答結果から判断すれば、全体として「野宿生活者問題」解決のための「市民ボランティア」活動に対する市民（回答者）の評価はそれほど高くはなく、またそれらへの参加の意欲も低いようである（表 24.2）。

5.6.3 「仕事の斡旋・紹介」に対する考え方

野宿生活者への「仕事の斡旋・紹介」という対応策について、最も多かったは「対象を野宿生活者に限らずすべき」というもので、回答者の 41.1 % がこの回答選択肢を選んでいる。次いで回答比率が高いのは支援に「値する者だけに斡旋・紹介すべき」の 28.5 % である。「本当に仕事をしたいと希望している」野宿生活者、そして「高齢で仕事を見つけるのが困難な」野宿生活者とそうではない野宿生活者を区別し、仕事の紹介・斡旋は前者（すなわち「支援に値する」野宿生活者）に限定すべきという考え方である。この二つの「条件付き賛成」意見で全体の約 70 % を占めている。ここでも無条件の賛成意見である「適切かつ有効」という回答は 8.3 % と少数である。積極的反対意見（「野宿生活者だけに仕事の斡旋・紹介を行うのは不公平」「野宿生活者に特別な仕事を斡旋・紹介すれば、他の人々の仕事が減る」）も 12.2 % とそれほど多くはない。ここから、市民の多くは野宿生活者への「仕事の斡旋・紹介」という対応策に対しても「条件付き賛成」という反応を示しているといえる（表 24.3）。

5.6.4 「公共空間の開放」に対する考え方

「公共空間の開放」という対応策に対する市民の反応において、まず注目されるのは無条件賛成である「適切かつ有効」と回答した人が有効回答者中 1.0 % しかいないということである。示した四つの「対応策」のなかで、この「公共空間の開放」という対応策は「無条件賛成」の比率が最も低くなっている。これと対応して、無条件反対である「公共の空間を一部の人たちだけが利用することになるので、そういうことはやるべきではない」という意見が 48.1 % と最も多くなっている。公共空間利用の「ルールを作ることができるならば」賛成や「一時的にであれば」やむを得ないという「条件付き賛成」意見はあわせて 35.8 % である。「公共空間の開放」という方策に対しては、「無条件反対」の意見が最も多いが、しかし同時に、条件付きで

はあれ、野宿生活者に公園などの公共空間を開放してもいいのではと考えている市民が3分の1以上いるという結果は注目に値する（表24.4）。

5.6.5 市民の「対応策についての考え方」の背後にあるもの

市民の「野宿の原因」についての考え方と「問題解決のための対応策」についての考え方の間には一定の関連が見られる。すなわち、「野宿の原因」を「本人のせい」であり、「自業自得」であると考えている回答者においては、対応策についても「反対」「不必要」とする考え方方が強く表れており、それに対して、野宿の原因を「失業」や「疾病・高齢」などの「やむを得ない事情」にあると考えている回答者においては、全体として、条件付きではあれ何らかの対応策を講じることに肯定的である傾向が顕著である。

1. 野宿の原因が「失業」や「疾病・高齢」などの「やむを得ない事情」にあると考えている人は、「シェルター建設」「市民によるボランティア活動」「公共空間の開放」という三つの対応策に対して、無条件に、あるいは条件付きで、「賛成」する傾向が強い。それに対して野宿を「自業自得」であると考えている人は、「シェルター建設」や「市民によるボランティア活動」に「反対」する傾向が強い。
2. 野宿の原因が「失業」にあると考えている人においては、「仕事の斡旋・紹介」という対応策に対して「野宿生活者だけではなく、他の仕事に困っている人たちをも対象として、仕事の斡旋・紹介に努力すべきだ」と考える人の比率が高くなっている。それに対して、野宿を「自業自得」であると考えている人においては、「本当に仕事をしたいと希望している」野宿生活者、「高齢で仕事を見つけるのが困難な」野宿生活者とそうではない野宿生活者を区別して仕事の斡旋・紹介をすべきだという回答の比率が高くなっている。

ビジター調査

本章では、大阪市の施設（大阪城公園、海遊館、天王寺動物園）を訪れる人々が、今回の来阪経験に基づき、野宿生活者を実際に見かけるのかどうか、見かけた場合どのように思い、野宿生活者をどのようにとらえているのか（野宿の理由・今後の推移・対応策）、について把握することを目的とした「ビジター調査」の結果を簡単にまとめておこう。

6.1 調査協力者の類型とそれぞれの属性

まずははじめに、調査協力者を大阪市に住んでいるか否か、さらに大阪に来る頻度に基づき三つのグループに分けた。大阪市に居住している人たちを「大阪市民」、月に数回以上（ほぼ毎日来ている・週に数回程度・月に数回程度）大阪に来ている人たちを「常連ビジター」、それよりも大阪へ来る頻度の低い（年に数回程度・2～3回目・今回が初めて）人たちを「観光客的ビジター」と呼ぶ（表 25.4）。

以下は3つのグループの属性（性別、年齢、居住地、来阪理由、居住地で野宿生活者との「接触」）について述べる（表 25.5、図 25.1、表 25.6、図 25.2、表 25.7、図 25.3、図 25.4、表 25.8、図 25.5、表 25.9、図 25.6、表 25.10、表 25.11）。

大阪市民 天王寺動物園で割合が高く、調査協力者全体の 15.1 % を占める。性別を見ると男性 58.5 %、女性 41.5 % と男性の割合が高い。年齢構成を見ると 20 歳代の割合が最も高いが、全体としては 60 歳代をもう一つの山とした緩い M 字型になっている。平均年齢は 42.8 歳である。9 割以上がその居住地（= 大阪市内）で野宿生活者を見、そのうち約 7 割は「よく見かける」と回答している。

常連ビジター 天王寺動物園と海遊館で割合が高く、調査協力者全体の 27.9 % を占める。性別を見ると男性 51.3 %、女性 48.7 % と男性と女性の割合がほぼ同じである。年齢構成は 20 歳代と 30 歳代を中心とした山型になっている。平均年齢は 34.2 歳である。大半が近畿地方（大阪市を除く）に居住しており、居住地で野宿生活者を見かけたと回答した人は 56.0 % で、見かける頻度は「まれに見かける」が 44.4 %、「ときどき見かける」が 35.7 % である。大阪に来た理由として約三分の二が日帰りの買物・飲食・観劇と回答している。

観光客的ビジター 大阪城公園と海遊館で割合が高く、調査協力者全体の 53.8 % を占める。性別を見ると男性 53.1 %、女性 46.9 % と男性の割合が若干高い。年齢構成を見ると 20 歳代の割合が突出して高く、平均年齢は 35.5 歳である。現在の居住地は中部地方と回答した人が約三割で最も高く、大阪市から距離が離れるほど割合は低くなるが日本各地からの来訪者である。大阪に来た理由として約三分の二が観光旅行（宿泊）と回答している。居住地で野宿生活者を見かけてと回答した人は 53.3 % で「常連ビジター」と有意な差はなく、また見かける頻度も「まれに見かける」が 40.1 %、「ときどき見かける」が 38.4 % であり、「常連ビジター」との間に有意な差はない。

6.2 野宿生活者との「接触」

1. 野宿生活者を見かけたかどうか

「今回の来阪中に大阪市内で野宿生活者を見かけたことはありますか」という質問に対して、「常連ビジター」で 94.7 %、「観光客的ビジター」で 80.4 % の人が見かけたと回答している（表 25.12）。

2. 野宿生活者を見かけた頻度

野宿生活者を「よく見かけた」とする割合は「大阪市民」80.7 %、「常連ビジター」で 70.5 % であるのに対して「観光客的ビジター」では 31.4 % に過ぎない。それに対して「ときどき見かけた」では 15.8 %、25.1 % に対して 44.4 %、「まれに見かけた」では 3.5 %、4.3 % に対して 24.1 % と「大阪市民」や「常連ビジター」に比べ「観光客的ビジター」での割合は高くなっている。つまり、「大阪市民」や「常連ビジター」に比べて「観光客的ビジター」では野宿生活者を見かけた頻度は低い方向に偏っているのである（表 25.13）。

3. 見かけた野宿生活者の様子

次に「常連ビジター」と「観光客的ビジター」について見かけた野宿生活者の様子との関係を見てみる。「座ったり寝たりしていた」野宿生活者を見かけたとする割合は、「常連ビジター」では 77.3 % に対して「観光客的ビジター」では 64.4 %、「テントや小屋掛けを見た」では 70.8 % に対して 40.2 %、「廃品回収をしていた」では 57.9 % であるのに対して 31.3 %、「食料品集めをしていた」では 12.0 % に対して 6.8 % と、いずれの様子においても「観光客的ビジター」に比べ「常連ビジター」で選択されている割合が有意に高かった（表 25.17）。

以上をまとめると、「常連ビジター」の方が「観光客的ビジター」に比べて、野宿生活者を「見かけた」と回答した割合が高く、見かけた頻度についても「よく見かけた」と回答した割合が高かった。そして「常連ビジター」の方が、野宿生活者の生活のさまざまな側面（テント・小屋掛けも含む）を見ている割合が高いことが分かった。

6.3 野宿生活者を見て思うこと（イメージ）

次に、「野宿生活者を見てどう思いますか」という質問に対する回答を見てみる（表 25.18、図 25.7、図 25.8、図 25.9）。「かわいそう」「こわい」「汚い」「迷惑である」「怠けている」「気楽・自由だ」「気にならない」「不健康である」「その他」の 9 つの項目のうち、上位三つの項目と順序は、いずれの調査協力者カテゴリーにおいても、「不健康である」「かわいそう」「汚い」であった。有意な差があらわれたのは「こわい」「怠けている」「不健康」の三つの項目であった。「こわい」を選択した割合が「常連ビジター」で高く「大阪市民」で低かった。また「怠けている」、「不健康」は「大阪市民」で選択している割合が高く、「観光客的ビジター」で低かった。「常連ビジター」と「観光客的ビジター」について見ていくと「こわい」で有意な差はあったものの他の項目では有意な差は見られなかった。

6.4 野宿生活者が増加した原因

「野宿生活者がこのように増加したのはなぜだと思いますか」という質問に対しての回答を見ると、いずれの調査協力者カテゴリーにおいても「不景気で仕事がなくなったという経済的な理由」と回答している割合が 6 割前後の割合で選択されていた。ついで割合がかなり低くなるが「借金や離婚といった個人的な理由」が選択されていた。有意な差があらわれたのは「病気や高齢化の体力的な理由」で、「大阪市民」の方が「ビジター」に比べて選択している割合が高い（表 25.21、図 25.23）。「常連ビジター」と「観光客的ビジター」の間ではいずれの項目においても有意な差はみられなかった。

6.5 対応策

次に対応策について見ていくと、いずれの調査協力者カテゴリーにおいても「福祉的支援」を選択した割合が最も高かった（「大阪市民」53.3%、「常連ビジター」67.7%、「観光客的ビジター」62.7%）。また「ビジター」に比べて「大阪市民」が対応策として「排除・撤去」を選択している割合が高かった（表25.25、図25.13）。

6.6 ビジター調査から見えてくるもの

以上、調査協力者を3つのカテゴリーに分けてみてきた。「大阪市民」の約9割は、生活をしている場所（居住地）で日常的に野宿生活者を見かけている。それに対して、「ビジター」は5割強が居住地で見かけると回答した。

また今回の来阪中に、「常連ビジター」で約95%、「観光客的ビジター」で約80%が野宿生活者を見かけたと回答している。そして「観光客的ビジター」は「常連ビジター」に比べて見かけた頻度が低く、また見かけた野宿生活者の様子についての項目を選択している割合も低かった。つまり、「常連ビジター」の方が「観光客的ビジター」に比べて、野宿生活者と「接触」した割合・頻度は高いということが分かる。

では次に野宿生活者を見てどう思うかという質問に対しては、「常連ビジター」と「観光客ビジター」を比較すると、「こわい」で「常連ビジター」の割合が高い以外は有意な差がみられなかった。さらに、野宿生活者が増加した原因では、両カテゴリー（「常連ビジター」、「観光客ビジター」）で有意な差違は見られなかった。「不景気で仕事がなくなったという経済的な理由」と回答した割合が、いずれのカテゴリーでも六割前後を占めた。また野宿生活者問題への対応策について見てみると、「福祉的支援」を選択した者が両カテゴリーともに六割以上だった。対応策についても、両カテゴリーで差違は見られなかった。

以上、「常連ビジター」と「観光客ビジター」を比較すると、野宿生活者との「接触」した割合・頻度は異なるにも関わらず、野宿生活者を見てどう思うか（イメージ）^{注3}、野宿生活者が増加した原因、対応策には差違はみられなかった。

^{注3} ただし「こわい」を除く